



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン
 コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

TEL 03-3481-7203

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,903	2.0	3,910	24.9	4,578	9.5	3,424	1.6
28年3月期	59,713	4.0	3,129	29.6	4,180	2.2	3,369	2.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,114百万円 (175.5%) 28年3月期 1,130百万円 (78.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	298.08		11.1	7.8	6.4
28年3月期	293.49		11.4	7.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 686百万円 28年3月期 1,080百万円

平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,572	31,918	52.6	2,780.47
28年3月期	57,315	29,614	51.6	2,575.20

(参考) 自己資本 29年3月期 31,880百万円 28年3月期 29,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,241	2,773	104	7,414
28年3月期	4,315	2,987	376	6,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		55.00	55.00	653	18.7	2.2
29年3月期		0.00		65.00	65.00	773	21.8	2.4
30年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		21.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日(平成29年5月12日)公表いたしました「平成29年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	5.8	700	2.4	900	3.5	600	1.4	52.22
通期	65,000	6.7	4,000	2.3	4,600	0.5	3,500	2.2	304.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,912,043 株	28年3月期	11,912,043 株
期末自己株式数	29年3月期	446,192 株	28年3月期	425,398 株
期中平均株式数	29年3月期	11,488,836 株	28年3月期	11,481,815 株

平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,270	2.1	2,498	54.7	3,469	43.9	2,452	31.6
28年3月期	50,203	3.1	1,615	24.8	2,410	19.6	1,863	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	213.43	
28年3月期	162.29	

平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,130	19,863	44.0	1,732.38
28年3月期	42,273	17,843	42.2	1,553.44

(参考) 自己資本 29年3月期 19,863百万円 28年3月期 17,843百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	6.8	190	4.5	850	0.5	730	0.5	63.54
通期	55,500	8.2	2,600	4.0	3,500	0.9	2,750	12.2	239.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の各種経済政策による下支えはあるものの本格的な景気浮揚には至っておらず、懸案であった個人消費の回復によるデフレ脱却という課題も充分達成されたとは言い難い状況であります。また、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題やトランプ政権誕生に伴う米国の経済政策の変化、更には直近の朝鮮半島を巡る緊迫した情勢等、海外の政治経済状況が不安定さを増しており、わが国経済への波及が憂慮される状況であります。足許の消費市場においても、百貨店を始めとする既存流通の退潮とそれに替わる新業態の相次ぐ市場参入、全体としてのオーバーストアの昂進、更にeコマース市場の急激な拡大等、市場構造変化が急速に進んでおります。

こうした経営環境の下で、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度(第66期)を初年度とする平成33年3月期(第70期)までの中期経営計画を策定し、その遂行に鋭意取り組んでおります。

連結売上高については、アウトドア関連ブランドの「ザ・ノース・フェイス」「ヘリー・ハンセン」の販売が、春夏・秋冬を通じて極めて好調に推移、特に直営店売上が順調に拡大したことにより前期比大幅増収となりました。アスレチック関連ブランドでは、「カンタベリー・オブ・ニュージーランド」や「ブラックアンドホワイト」の販売は堅調に推移いたしました。百貨店を主販路とする「エレッセ」や専門店・ナショナルスポーツチェーン向け卸事業を主業態とする「スピード」は苦戦し減収となりました。また、ウィンター関連ブランドは、スノーボードウエア中心に依然慢性的な市況低迷が続いており、流通在庫過多状況の下で大幅な仕入販売調整を実施したことにより減収となりました。合計売上としては、前期末のチャンピオン事業譲渡に伴う減収(31億円)や一部不振事業の減収を、好調事業、特にアウトドア関連ブランドの増収が上回った結果、前期比1,189百万円の増収を確保することができました。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店を中心とするリテール売上が拡大したこと、発注流動管理強化により、販売ロスの削減やプロパー販売比率改善が進んだこと、調達原価率が低減したこと等により、粗利益率が2.2ポイント改善し粗利益が大幅増となりました。一方で出店増に伴う人件費、賃借料を中心に販売管理費も増加しましたが、粗利益増がこれら販売管理費増を上回った結果、前期比780百万円の増益となりました。

経常利益については、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が、同国アウトドア市場低迷により低調推移となったことで、持分法投資利益が前期比387百万円減少いたしました。単体事業での営業増益に加え、その他連結子会社の業績が総じて堅調であったことから、前期比398百万円の増益を確保することができました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等の増加に加え、一部不採算店舗の減損に伴う特別損失を計上したこと等により、差引前期比54百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高60,903百万円(前期比2.0%増)、営業利益3,910百万円(前期比24.9%増)、経常利益4,578百万円(前期比9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,424百万円(前期比1.6%増)となり、7期連続の増収、9期連続の営業増益、経常利益は4期連続の過去最高益の更新となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は60,572百万円となり、前連結会計年度より3,256百万円増加いたしました。主な要因は、「ヘリー・ハンセン」の日本における商標権の取得に伴う商標権の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は28,654百万円となり、前連結会計年度より953百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加1,746百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は31,918百万円となり、前連結会計年度より2,303百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2,740百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,414百万円となり、前連結会計年度末より1,413百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,241百万円(前連結会計年度比73百万円の収入減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,321百万円の計上のほか、減価償却費の計上1,241百万円、たな卸資産の増加1,166百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,773百万円(前連結会計年度比213百万円の支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは104百万円(前連結会計年度は376百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入3,370百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,483百万円、リース債務の返済による支出744百万円、配当金の支払653百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	47.2	49.3	54.5	51.6	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.7	61.9	87.9	91.3	110.7
債務償還年数(年)	3.3	1.7	1.3	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	16.2	23.2	34.7	40.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当期を初年度とする中期経営計画において、当社は2020年ゴールドウイン70周年に向けて、会社の更なる持続的成長を目指すことを基本方針とし、オリジナルブランド事業の強化及び海外事業拡大に積極的に取り組み新たな中核事業として育成すること、チャンピオン事業終了後のアスレチック事業の再構築を進めること、更にeコマース事業を抜本拡大すること等を最重点課題として掲げております。これら課題達成の為に必要と判断される先行投資を積極的且つ果敢に実行する方針であります。

定量見通しとしては、引き続き好調なアウトドア事業中心に次期においても更なる事業拡張が見込まれることから、売上高は65,000百万円(当期比6.7%増)、営業利益は4,000百万円(当期比2.3%増)、経常利益は4,600百万円(当期比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円(当期比2.2%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,388	8,735
受取手形及び売掛金	10,174	9,330
電子記録債権	1,006	1,322
商品及び製品	9,348	10,318
仕掛品	142	115
原材料及び貯蔵品	619	651
繰延税金資産	918	782
その他	1,508	747
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	31,101	31,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483	1,422
機械装置及び運搬具(純額)	65	69
土地	671	671
リース資産(純額)	1,147	1,031
その他(純額)	206	292
有形固定資産合計	3,573	3,487
無形固定資産		
ソフトウェア	29	766
商標権	19	2,931
のれん	28	—
ソフトウェア仮勘定	712	96
その他	244	169
無形固定資産合計	1,034	3,964
投資その他の資産		
投資有価証券	17,776	17,824
長期貸付金	54	49
退職給付に係る資産	48	200
差入保証金	2,548	1,844
破産更生債権等	178	177
その他	1,306	1,325
貸倒引当金	△306	△299
投資その他の資産合計	21,606	21,122
固定資産合計	26,214	28,573
資産合計	57,315	60,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,251	5,077
電子記録債務	7,140	7,711
短期借入金	668	528
1年内償還予定の社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,475	1,694
リース債務	503	451
未払金	1,882	1,581
未払法人税等	394	457
未払消費税等	409	447
未払費用	816	1,130
賞与引当金	738	872
返品調整引当金	654	557
その他	199	200
流動負債合計	21,435	20,710
固定負債		
長期借入金	3,219	4,887
リース債務	923	941
繰延税金負債	606	651
退職給付に係る負債	461	288
資産除去債務	68	52
株式給付引当金	139	273
その他	846	848
固定負債合計	6,265	7,943
負債合計	27,700	28,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	4,023	4,066
利益剰余金	20,713	23,453
自己株式	△1,333	△1,514
株主資本合計	30,482	33,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	543
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	1,239	331
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,079
その他の包括利益累計額合計	△901	△1,205
非支配株主持分	34	37
純資産合計	29,614	31,918
負債純資産合計	57,315	60,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,713	60,903
売上原価	33,305	32,612
売上総利益	26,408	28,290
返品調整引当金戻入額	—	97
返品調整引当金繰入額	20	—
差引売上総利益	26,388	28,387
販売費及び一般管理費	23,258	24,477
営業利益	3,129	3,910
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	54	55
受取ロイヤリティー	2	3
持分法による投資利益	1,080	686
その他	94	85
営業外収益合計	1,270	856
営業外費用		
支払利息	123	105
手形売却損	28	20
その他	69	62
営業外費用合計	220	188
経常利益	4,180	4,578
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	108	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	57	—
特別利益合計	167	1
特別損失		
固定資産処分損	7	2
減損損失	87	216
店舗閉鎖損失	85	13
投資有価証券評価損	135	—
特別退職金	201	22
その他	1	4
特別損失合計	519	258
税金等調整前当期純利益	3,828	4,321
法人税、住民税及び事業税	683	774
法人税等調整額	△250	103
法人税等合計	432	877
当期純利益	3,395	3,443
非支配株主に帰属する当期純利益	26	19
親会社株主に帰属する当期純利益	3,369	3,424

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,395	3,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	342
繰延ヘッジ損益	△13	15
為替換算調整勘定	△128	△138
退職給付に係る調整額	△866	244
持分法適用会社に対する持分相当額	△733	△794
その他の包括利益合計	△2,265	△329
包括利益	1,130	3,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	3,095
非支配株主に係る包括利益	26	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	3,996	17,937	△1,352	27,661
当期変動額					
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		21		28	50
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する当期純利益			3,369		3,369
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	2,775	18	2,821
当期末残高	7,079	4,023	20,713	△1,333	30,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	724	△3	2,098	△1,455	1,363	80	29,105
当期変動額							
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							50
剰余金の配当							△593
親会社株主に帰属する当期純利益							3,369
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△13	△859	△869	△2,265	△46	△2,312
当期変動額合計	△523	△13	△859	△869	△2,265	△46	509
当期末残高	200	△16	1,239	△2,325	△901	34	29,614

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	4,023	20,713	△1,333	30,482
当期変動額					
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		43		46	90
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			3,424		3,424
連結範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	2,740	△180	2,603
当期末残高	7,079	4,066	23,453	△1,514	33,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△16	1,239	△2,325	△901	34	29,614
当期変動額							
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							90
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							3,424
連結範囲の変動							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	15	△907	245	△303	3	△299
当期変動額合計	342	15	△907	245	△303	3	2,303
当期末残高	543	△0	331	△2,079	△1,205	37	31,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,828	4,321
減価償却費	1,152	1,241
持分法による投資損益(△は益)	△1,080	△686
のれん償却額	48	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	566	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	△173
減損損失	87	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
受取利息及び受取配当金	△93	△80
支払利息	123	105
固定資産処分損益(△は益)	7	2
事業譲渡損益(△は益)	△108	—
売上債権の増減額(△は増加)	321	536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△515	△1,166
仕入債務の増減額(△は減少)	992	△607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△428	37
その他	△406	1,255
小計	4,651	4,872
利息及び配当金の受取額	401	273
利息の支払額	△124	△105
法人税等の支払額	△612	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,315	4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530	△531
定期預金の払戻による収入	688	594
固定資産の取得による支出	△746	△3,592
固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△3,049	△83
投資有価証券の売却による収入	3	18
差入保証金の差入による支出	△194	△174
差入保証金の回収による収入	94	833
事業譲渡による収入	915	314
その他	△168	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,987	△2,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75	△140
長期借入れによる収入	3,200	3,370
長期借入金の返済による支出	△1,490	△1,483
社債の償還による支出	—	△300
リース債務の返済による支出	△637	△744
自己株式の取得による支出	△10	△227
配当金の支払額	△593	△653
その他	△16	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,692	1,347
現金及び現金同等物の期首残高	4,308	6,001
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	6,001	7,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,575.20円	2,780.47円
1株当たり当期純利益金額	293.49円	298.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,614	31,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	34 (34)	37 (37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,580	31,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,486	11,465

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,369	3,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,369	3,424
期中平均株式数(千株)	11,481	11,488

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度423,300株、当連結会計年度414,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度417,600株、当連結会計年度436,800株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、一般財団法人ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団(以下、「本財団」といいます。)を設立すること、第三者割当による自己株式の処分を行うこと、および会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、平成29年6月開催予定の第66回定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとしたします。

1. 新財団の設立について

(1) 財団設立の目的

スポーツの振興に関する事業の推進を図り、すべての人がスポーツを等しく楽しめる共生社会の実現に寄与することを目的としております。

(2) 財団の概要

- ①名称 : 一般財団法人ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団
- ②活動内容 : スポーツを通じた次世代を担う人材の育成や、障がい者スポーツへの支援等
- ③活動原資 : 初年度:年間約20百万円(予定)
2年目以降:年間約25百万円(予定)
(注)初年度は、当社からの寄付金を活動原資とし、2年目以降は、下記2.の自己株式の処分先である信託の受益者として交付を受ける金銭、その他寄付金等を活動原資とします。
- ④設立年月日 : 平成29年5月9日

2. 自己株式の処分について

(1) 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、本財団を設立することを決議いたしました。本財団が事業活動を安定的に行うため、当社は、みずほ信託銀行株式会社を受託者、本財団を受益者とする他益信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を原資として活動いたします。

本自己株式の処分は、本財団の活動原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものであります。

(2) 処分要綱

- ①処分株式数 : 普通株式350,000株
- ②処分価額 : 1株につき1円
- ③資金調達の額 : 350,000円
- ④募集又は処分方法 : 第三者割当による処分
- ⑤処分予定先 : みずほ信託銀行株式会社
- ⑥処分期日 : 未定
- ⑦その他 : 本自己株式の処分については、平成29年6月開催予定の第66回定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

3. 自己株式の取得について

(1) 自己株式の取得を行う理由

上記2.の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.36%)
- ③株式の取得価額の総額 : 2,600,000,000円(上限)
- ④取得期間 : 平成29年6月開催予定の当社第66回定時株主総会終了後から平成29年9月29日まで
- ⑤その他 : 本自己株式の取得は、上記2.の自己株式の処分に関する株主総会の承認を条件とします。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 塩原 明之(現 三井物産アイ・ファッション株式会社常勤監査役)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 奥村 勝亮

(注) 新任監査役候補 塩原明之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。